

「国民会議の分科会会合では、山田篤裕・慶応大准教授が諸外国との比較研究結果をもとに「日本は高齢者の所得格差が大きく、基礎年金の防貧機能が弱い」と指摘。読売案の最低保障年金に必要な税財源は年1兆円という、政府の試算結果も示された。税方式よりはるかに少ない費用で給付が充実することが、最低保障年金が中間報告に盛り込まれた理由だ」

山田氏が国民会議の雇用年金分科会に提出したのは、下記の資料である（ここでは2つを紹介）。

最初の資料は、基礎年金を持つカナダ、日本、イギリスの基礎年金の防貧機能は等しく低いのであるが、カナダは資力調査付給付で、イギリスは最低年金で基礎年金の低さをカバーしていると読むべきである（第3回雇用年金分科会議事録における権丈の発言を参照されたい）。さらに、第1の資料から、各国、1階部分の給付水準は資力調査付給付に規定されていることが分かり、第2の資料により、資力調査付給付の受給率が、日本は極度に低いことが分かる。この資力調査付給付の受給率の低さが、日本における高齢者の貧困問題の一因になっていると考えられるのである。

### 年金給付の累進度、1階部分および低所得者への給付水準、保険料のシミュレーション値

	年金累進度指標		1階部分: 普遍的・再分配的年金部分(AWの賃金との比)%				低所得者の相対的な年金給付水準(AWの賃金との比)%		年金保険料(雇用主拠出分含む)%	
	OECD平均賃金分布	各国賃金分布	資力調査付給付	基礎年金	最低年金	受給額計	改革前(ネット)	改革後(ネット)	1994年	2004年
カナダ	87	—	17	14	—	31	—	—	5	10
フランス	25	—	32	—	23	32	43	42	22	24
ドイツ	27	26	19	—	—	19	40	33	19	20
イタリア	3	4	22	—	—	22	56	47	28	33
日本	47	46	—	16	—	16	32	27	17	14
スウェーデン	13	10	34	—	—	34	45	43	19	19
イギリス	81	82	20	15	15	30	29	36	—	—
アメリカ	41	51	22	—	—	22	—	—	12	12
OECD平均	37	37	—	—	—	—	—	—	20	20

(出所) OECD (2007)